

2019年11月号

『My-ラップ/オーナー』の
貴方様に

My-ラップ通信

My-ラップ通信は、My-ラップのオーナー様と、
My-ラップ運用チームをつなぐ架け橋です。
毎月、お届けいたします。





- はじめに -

日頃より当社商品“SBIグローバル・ラップファンド(安定型/積極型)(愛称: My-ラップ)”をご愛顧頂き、ありがとうございます。

当月は10月の運用環境の背景と、コラムでは“分散・積立投資のススメ”をテーマに、詳しくお話しいたします。

今後とも、グローバルでの投資環境、運用状況、トピックス等について説明いたしますので、未永いお付き合いを、よろしくお願い申し上げます。

2019年11月

SBIアセットマネジメント My-ラップ運用チーム





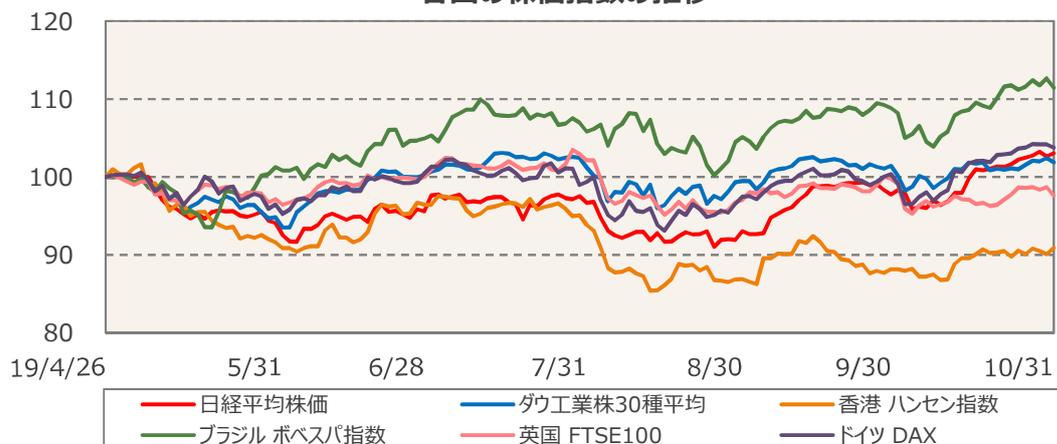
- 10月の運用環境 -

当月の米国株式市場は、1日に発表された米供給管理協会（ISM）の製造業景況感指数が予想外の活動縮小を示し、景気の鈍化が懸念されたことから、調整する展開となりました。その後、米中通商協議の進展期待から反発し、主要株価指数であるダウ工業株30種平均（ダウ平均）が過去最高値の更新をうかがう水準にまで回復し、S&P500は過去最高値を更新しました。

欧州株式市場は、一定のレンジで推移しました。上旬は、米国経済の減速懸念が強まったことや、米欧の通商問題の悪化が懸念されたことを背景に下落しました。下旬にかけては、米中通商協議の進展や、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱回避への期待から、買い戻される展開となりました。

日本株式市場においても、米国の景気減速懸念が広がり、上旬に急落しました。その後、米国の金融緩和期待とともに同国の株式市場は反発しましたが、同時に外国為替市場で円高・ドル安が進行し、日本株式市場は上値の重い展開が続きました。その後は、米中通商協議で基本合意が成立したとの報道を受けて上昇基調に転じ、日経平均株価は年初来高値を更新しました。

各国の株価指数の推移



（出所）ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
※データ期間：2019年4月26日～2019年10月31日
※2019年4月26日を100として指数化





- 10月の運用環境 -

今後3カ月の見通しについては、米中通商協議の進展期待の継続により、投資家のリスク許容度の高まりとともに緩やかな上昇基調が続くと予想しています。

また、欧州については、英国のEU離脱の先行き不透明感が根強く残っていることや、外需の低迷などによりこれまで好調であった労働市場に鈍化の兆しが見みられることから、相対的に上値が重くなると予想しています。

上記の市場動向・見通しを踏まえ、慎重にアセット・アロケーションの調整に努める方針です。なお、10月の上昇・下落の主な要因は以下の通りです。

	安定型	積極型
プラス寄与	<ul style="list-style-type: none">✓ 先進国（除く米国）大型株式✓ 為替（円安・ドル高）	<ul style="list-style-type: none">✓ 為替（円安・ドル高）✓ 先進国（除く米国）大型株式✓ 米国大型株式
マイナス寄与	<ul style="list-style-type: none">✓ 日本債券✓ 先進国（除く米国）債券	<ul style="list-style-type: none">✓ 日本債券✓ 先進国（除く米国）債券

今後の運用方針

投資スタンスの変更点については、米国株式を「強気」に一段階引き上げて組入れを増加させる一方、米国債券を「中立」に一段階引き下げ、組入れを低下させる方針です。



-コラム-

分散・積立投資のススメ

直近の資産運用に関して話題となったのは、日経平均ダブルインバース・インデックス※連動型の上場投資信託（ETF）がジュニアNISAでの週間買付金額で1位になったということでした。

なぜ話題になったかという、日経平均ダブルインバース・インデックス連動型ETFは、投資リスクが高く、長期で保有すればするほど減価する特性を持つ金融商品であり、NISAやジュニアNISAといった長期投資を主眼とした制度には不向きな商品となります。

これは金融業界として啓蒙活動が十分にできていなかったという観点において反省すべき点であり、今回のコラムでは個人投資家が資産形成でとるべき王道である「長期・分散・積立投資」の有効性について、ご紹介いたします。

分散投資には資産全体のリターンを安定させる効果があります。以下のチャートは、2006年末に以下の資産別組入比率で運用をスタートさせたポートフォリオの累積リターンです。短期間で大幅な上昇はないものの、長期では上昇基調を維持しており、比較的安定して推移していることが分かります。

※日経平均ダブルインバース・インデックス…ファンドの日々の騰落率を、日経平均株価の日々の騰落率のマイナス2倍して計算する株価指数です。

マルチストラテジー（分散投資戦略）によるパフォーマンスの推移

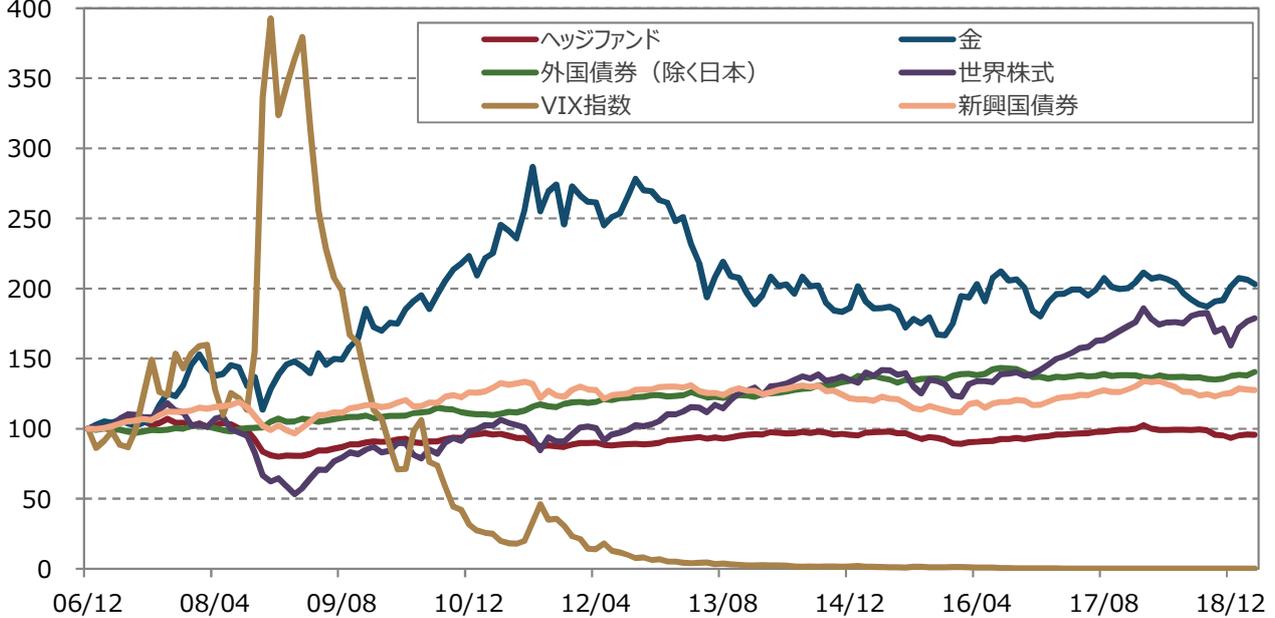


（出所）ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成
 ※2006年12月末を100として2019年3月までバックテストを実施
 ※なお、各資産で使用した指数等は次の通りです。
 ヘッジファンド：HFRX Global Hedge Fund Index、外国債券（除く日本）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）、
 世界株式：MSCI ACWI Index、新興国債券：MSCI Emerging Markets Total Currency Index、金：XAUUSD:CUR、
 VIX指数：S&P 500 VIX Short-Term Futures Index



-コラム-

各資産のパフォーマンスの推移



(出所) ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成
 ※2006年12月末を100として2019年3月までバックテストを実施
 ※なお、各資産で使用した指数等は次の通りです。
 ヘッジファンド：HFRX Global Hedge Fund Index、外国債券（除く日本）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）、
 世界株式：MSCI ACWI Index、新興国債券：MSCI Emerging Markets Total Currency Index、金：XAUUSD:CUR、
 VIX指数：S&P 500 VIX Short-Term Futures Index

こうしたパフォーマンスの推移から、

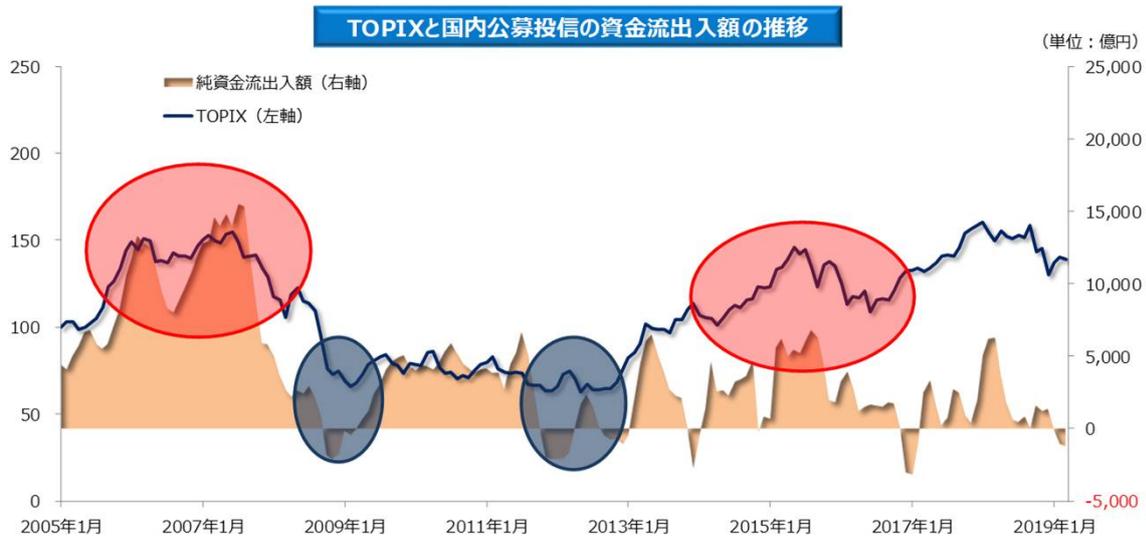
- 「世界株式をリーマンショック後の底値で買くと3倍になっている」
- 「世界株式を持っていたらリーマンショックを乗り越えて50%近く上昇している」

などは良く言われます。この考え方の前提条件には、投資家が底値を当てられること、保有資産が50%近く減少しても保有し続けることができるということですが、すべての投資家がそうした運用を実行出来るわけではありません。



-コラム-

以下グラフより、国内の公募投信の純資金流入額については、株価が上昇する局面では資金流入が続き、下落する局面では資金が流出する傾向にあります。



[出所]モーニングスター社のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成。
TOPIX = TOPIX (配当なし)。2005年1月末を100として指数化しています。
純資金流入額 = 国内公募追加型株式投信 (確定拠出年金及びファンドラップ専用、ETF等除く) の3ヵ月移動平均、2019年3月はモーニングスター推計値
期間 = 2005年1月～2019年3月

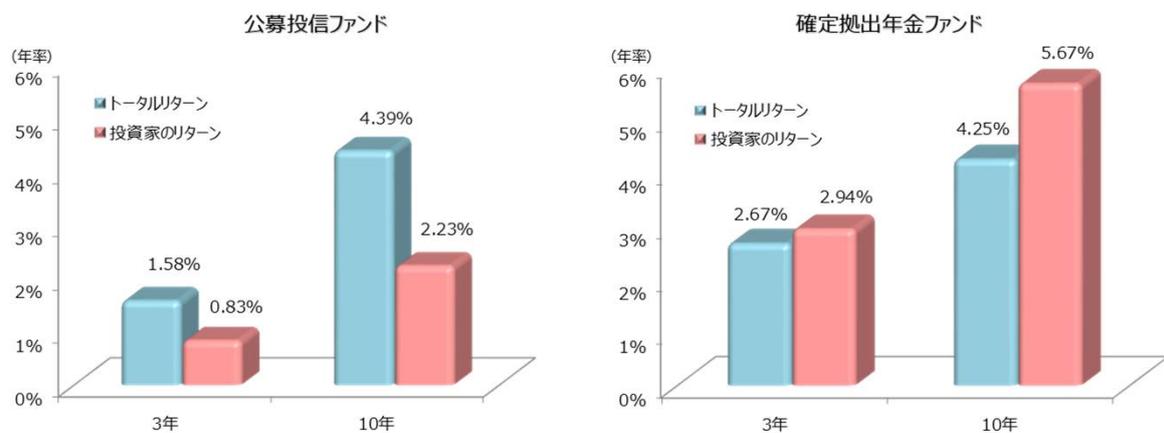
以上から、十分に分散の効いた投資信託を長期で保有することが、投資家にとって精神的にもゆとりのある資産形成につながるのではないかと思います。



-コラム-

次に、積立投資については、以下のような興味深いデータがあります。

投資家リターンとトータルリターン



[出所]モorningスター社のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成 (2018年3月末時点)
公募投信ファンド=国内公募追加型株式投信 (確定拠出年金及びファンドラップ専用、ETF等除く)
確定拠出年金ファンド=国内公募追加型株式投信のうち、確定拠出年金専用
※投資家リターンは該当期間の全受益者の平均リターン、トータルリターンは該当期間における対象ファンドの税引き前分配金再投資リターン

前述のように、国内の公募投信においては、投資家は相場の上昇局面で購入する一方、下落局面では解約するといった順張りの傾向があることから、結果として投資家のリターンは、ファンドのトータルリターンを下回っています。

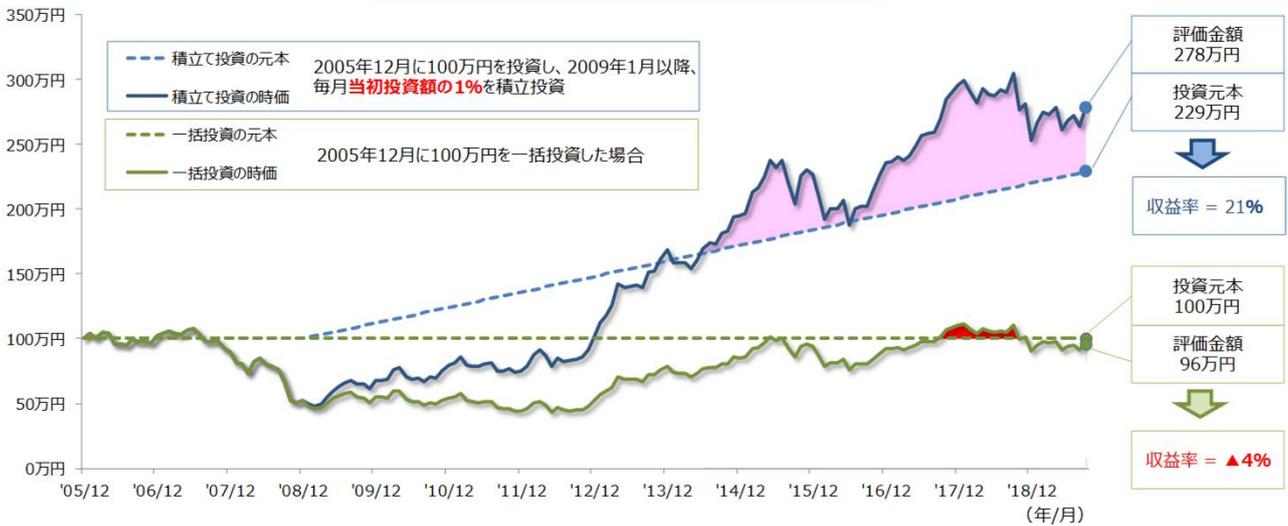
しかしながら、積立を行う確定拠出年金ファンドは、投資家のリターンがファンドのトータルリターンを上回る結果となっています。



-コラム-

また、投資開始後に下落した場合、その時点から積立投資を始めることにより、その後市況が回復した場合には、元本の回復にかかる期間の短縮が可能な上、相対的に高いリターンが期待出来ます。

積立て投資と一括投資



[出所] Bloombergデータ等を基にSBIアセットマネジメントが作成
 データ期間 (2005年12月末～2019年9月末)
 2005年12月末に100万円をTOPIXに投資して以降持ち続けた場合と、それに加えて2009年1月以降には毎月1万円ずつ積立投資した場合のシミュレーション。
 TOPIXは指数であり、そのものに投資することはできません。なお、購入時手数料は考慮していません。

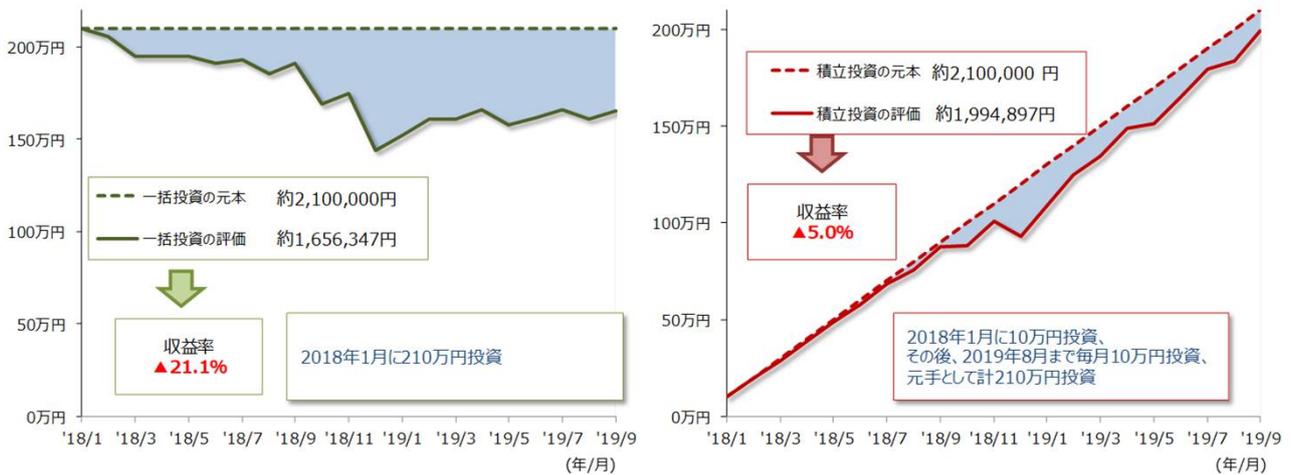


-コラム-

しかしながら、相場の底を見定め、積立投資を始めることは至難を極めます。

結局は、投資を始めるに当たり、まとまった金額を決まった時期に一括投資するのではなく、毎月コツコツと投資を行うことが、資産運用のカギとなるでしょう。

一括投資と積立て投資の違い



[出所] Bloombergデータ等を基にSBIアセットマネジメントが作成
 データ期間 (2018年1月末~2019年9月末)
 2018年1月末に10万円に投資した場合と、2018年1月末以降、毎月積立投資した場合のシミュレーション。
 ジェイリバイは指定金額並びに等金額での投資をすることはできません。なお、購入時手数料は考慮していません。

積立投資を行った場合、相場の下落局面においても、収益率の早期回復や評価損の軽減などといった積立投資の有効性が確認できる結果となっています。

当ファンドは、長期的な資産形成を目的とし、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行っており、分散投資を基本としています。引き続き長期的な視点で投資局面を見極め、適切な資産配分を通じて、受益者の皆様のお役に立てるよう努力してまいります。

以上

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは**投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。**本ファンドに生じた**利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。**また、**投資信託は預貯金とは異なります。**本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行いますが、投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
価格変動リスク	一般に株値は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ファンドの費用	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けしないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、シカゴマーカンタイル取引所の休業日、 ニューヨークの商業銀行の休業日、ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.1%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.375%（税抜：年1.25%）を乗じて得た金額とします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率									
	<table><thead><tr><th></th><th>My-ラップ（安定型）</th><th>My-ラップ（積極型）</th></tr></thead><tbody><tr><td>投資対象ファンドの信託報酬※1</td><td>年0.335%程度</td><td>年0.308%程度</td></tr><tr><td>実質的な負担（概算値）※2</td><td>年1.710%（税込）程度</td><td>年1.683%（税込）程度</td></tr></tbody></table>		My-ラップ（安定型）	My-ラップ（積極型）	投資対象ファンドの信託報酬※1	年0.335%程度	年0.308%程度	実質的な負担（概算値）※2	年1.710%（税込）程度	年1.683%（税込）程度
		My-ラップ（安定型）	My-ラップ（積極型）							
	投資対象ファンドの信託報酬※1	年0.335%程度	年0.308%程度							
実質的な負担（概算値）※2	年1.710%（税込）程度	年1.683%（税込）程度								
※1 基本投資比率で試算した信託報酬率であり、実際の組入れ状況により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。										
※2 投資対象ファンドの信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。										
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。									

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

